



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヨロズ
コード番号 7294 URL <http://www.yorozu-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 和己
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員財務部長 (氏名) 佐草 彰

TEL 045(543)6802
配当支払開始予定日 平成27年6月10日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	150,717	8.9	8,188	2.0	10,639	12.9	5,775	12.4
26年3月期	138,340	25.1	8,025	12.9	9,425	12.2	5,139	△3.1

(注) 包括利益 27年3月期 13,136百万円 (△13.8%) 26年3月期 15,235百万円 (36.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	253.45	251.53	7.9	7.5	5.4
26年3月期	255.01	253.10	8.9	7.7	5.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	148,704	97,710	54.9	3,296.90
26年3月期	133,877	77,756	47.7	3,168.21

(参考) 自己資本 27年3月期 81,663百万円 26年3月期 63,857百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	10,010	△16,766	4,088	18,173
26年3月期	15,044	△18,581	△3,739	19,393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	11.00	26.00	524	10.2	0.9
27年3月期	—	11.00	—	40.00	51.00	1,263	20.1	1.6
28年3月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00		35.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	9.2	3,500	△0.7	3,600	△17.6	1,800	△23.1	72.67
通期	165,000	9.5	9,000	9.9	9,100	△14.5	4,800	△16.9	193.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	25,055,636 株	26年3月期	21,455,636 株
27年3月期	285,791 株	26年3月期	1,299,991 株
27年3月期	22,788,375 株	26年3月期	20,152,023 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	51,696	2.8	5,009	△2.4	10,522	29.7	7,563	29.2
26年3月期	50,286	2.4	5,131	60.4	8,112	19.8	5,854	15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	331.89	329.37
26年3月期	290.52	288.34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	115,938		74,781	64.3			3,008.75	
26年3月期	106,662		59,436	55.5			2,938.48	

(参考) 自己資本 27年3月期 74,526百万円 26年3月期 59,226百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
当社は、平成27年5月29日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用者数の増加や個人消費の回復などにより、堅調を維持しているものの、南米では経済活動が低迷し、欧州ユーロ圏は、ロシア経済の影響や債務問題の再燃懸念もある中で低成長が続いております。アジアでも、原油価格の急落や新興国の経済成長が鈍化しているほか、中国経済の成長ペースも減速傾向を強めるなど先行き不透明な状況が続いております。

一方、日本経済は、政府・日銀による金融緩和政策などによる円安・株価上昇を背景に、企業業績や雇用環境に緩やかな改善が見られたものの、消費増税や円安による輸入製品の価格上昇などにより、個人消費は厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが関連する自動車産業におきましては、海外市場では、タイでの販売台数の低迷はありますが、中国では2013年以降販売台数が回復し堅調な伸びを示しており、米国、メキシコでは昨年度から引き続き増産傾向が継続しています。一方、日本では、消費増税の影響により、2年連続で販売台数が減少しているため、円安効果により輸出向けが増加しているものの、生産台数では微減となっております。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、タイでの落ち込みはあったものの、好調な米国・メキシコ・中国での生産、新拠点の稼働による増加に加え、円高是正による増加効果などにより、前年度比8.9%増の150,717百万円となりました。

利益面では、前期に引き続き新拠点の操業開始コスト等はありませんでしたが、売上増や円高是正による増加効果などにより、営業利益は前年度比2.0%増の8,188百万円となりました。経常利益は8月以降の円安の進行に伴う為替差益の計上により前年度比12.9%増の10,639百万円、当期純利益は前年度比12.4%増の5,775百万円となりました。

なお、当連結会計年度の為替換算レートは、105.79円/ドル（前連結会計年度は、97.73円/ドル）であります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

① 日本

2014年度の国内新車販売台数（軽自動車を含む）は前年度比6.9%減の530万台となり、前年割れとなりました。昨年4月の消費増税の影響が長引き販売回復が遅れたことが原因と思われます。こうした中、当社の売上げは主要取引先である日産向けは、エクストレイルの増産、ホンダ向けについてはフィット及びヴェゼルの販売好調などにより前年度比2.8%増の52,988百万円となりました。

営業利益は、海外からのロイヤルティが増加したものの、海外展開に伴う開発費や人材強化に係る労務費の増加などにより前年度比13.8%減の5,872百万円にとどまりました。

② 米州

売上高は、米国及びメキシコでの生産増加の他、円高是正による増加効果により前年度比23.7%増の64,581百万円となりました。営業利益は、メキシコ及びブラジルの新拠点立上げ費用が増加したものの、売上増加効果に加え、米国の業績回復の影響などにより、前年度比56.6%増の991百万円となりました。

米国においては、2014年販売台数が1,652万台と前年比5.9%増となりリーマンショック前の水準に回復しております。ヨロズオートモーティブテネシー社(YAT)は、日産向けに、新型マキシマのサスペンション及びペダル部品を2015年4月から生産を開始いたしました。ホンダ向けでは、新型パイロットのサスペンション部品を受注し、2015年5月から生産を開始する予定であり、トヨタ向けでは、ハイランダーのサスペンション部品を受注し、2015年10月から生産を開始する予定であります。日野向けでは、中型トラックのエンジブラケット部品を受注し、2014年12月から生産開始いたしました。

メキシコにおいては、2014年の累計生産台数は、前年比9.8%増の322万台で過去最高となりました。ヨロズオートモーティブグアナファト デメヒコ社(YAGM)は、日産向けNP300フロンティアのサスペンション部品を2014年12月から、ホンダ向けはHR-V(ヴェゼル)用サスペンション部品を2015年1月から、マツダ向けではマツダ2(デミオ)用部品を2015年4月から、それぞれ生産を開始いたしました。

ブラジルでは、ヨロズオートモーティブ ドブラジル社(YAB)が、日産向けに、マーチのサスペンション部品を2014年10月から生産を開始いたしました。

③ アジア

売上高は、タイでは販売台数が減少したものの、中国での生産増加、円高是正による増加効果などにより前年度比0.1%増の48,722百万円となりました。営業利益は、中国での売上増加による増加効果やインドネシアの赤字幅の縮小などにより、前年度比9.9%増の2,187百万円となりました。

中国においては、2014年度の中国自動車市場は、伸び率が年初予想の10.0%増から6.9%増と鈍化したものの引き続き、堅調な成長を続けております。广州萬宝井汽車部件有限公司(G-YBM)及び武漢萬宝井汽車部件有限公司(W-YBM)においては、主要得意先である日産及びホンダ等日系メーカーの販売台数が、2014年7月以降伸び悩んでおりますが、G-YBMでは、ホンダ向けにヴェゼルのサスペンション部品を2014年末から生産開始しており、W-YBMでは、日産向けエクストレイルのサスペンション部品を、中国向けの他に、ロシア向けにも生産を開始いたしました。中国のSUV市場の拡大を受けて、これらの車種は好調な販売となっております。

タイにおいては、昨年の自動車生産台数は前年比23.5%減の188万台となり、3年ぶりにマイナスに転じました。200万台を割り込むのも3年ぶりで大幅な減産となりました。ヨロズタイランド社(YTC)及び、ワイオグラオートモーティブタイランド社(Y-OAT)では、日産新型ナバラのサスペンション部品、ブレーキ、クラッチペダルを2014年6月から生産を開始いたしました。また、マツダ向けに新型マツダ2(デミオ)のサスペンション部品を2014年8月から生産開始し、ホンダ向けには小型SUV、HR-V(ヴェゼル)のサスペンション部品を2014年11月から生産を開始いたしました。

インドにおいては、ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社(YJAT)が、ルノー及び日産が共同開発した新型小型車のサスペンション部品を2015年4月から生産を開始いたしました。

インドネシアではヨロズオートモーティブインドネシア社(YAI)が、ホンダ向けに2015年1月からHR-V(ヴェゼル)のサスペンション部品の生産を開始いたしました。

・今後の見通し

当社グループは平成27年3月9日に、新中期経営計画『Yorozu Spiral-up Plan 2017』を公表し、10年後のありたい姿である長期ビジョンの実現に向けた通過点としての2017年度の数値目標を、連結売上高 1,800億円、連結営業利益率6%と設定いたしました。2015年度は新中期経営計画の初年度として、過去約3年半の間に立ち上げた海外6拠点を軌道に乗せていくことが急務であります。中国やメキシコでは自動車生産が好調である反面、タイやブラジルでは厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、平成28年3月期(2015年度)の連結業績予想につきましては、売上高は165,000百万円(前年度比9.5%増)、営業利益は9,000百万円(前年度比9.9%増)、経常利益は9,100百万円(前年度比14.5%減)、当期純利益は4,800百万円(前年度比16.9%減)を見込んでおり、売上高、営業利益については増収増益となるものの、前年度において2,331百万円の為替差益が発生したことの影響により経常利益、当期純利益については減益となる見通しであります。なお、当連結業績予想は、以下の為替レートを前提としております。

USドル=110.00円、メキシコペソ=7.70円、ブラジルリアル=40.00円、タイバーツ=3.60円、
中国元=18.00円、インドルピー=1.80円、インドネシアルピア=0.0090円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,197百万円増加の61,735百万円となりました。これは、「電子記録債権」が1,564百万円増加し、「製品」が1,156百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ13,630百万円増加の86,968百万円となりました。これは、「機械装置及び運搬具」が9,277百万円増加、「建物及び構築物」が3,216百万円増加したこと、また、株価上昇に伴い「投資有価証券」が1,709百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ14,827百万円増加の148,704百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて4,075百万円減少の29,296百万円となりました。これは、「電子記録債務」が1,035百万円減少したこと、「その他」に含まれる設備未払金が1,770百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ1,050百万円減少の21,697百万円となりました。これは、「退職給付に係る負債」が617百万円増加しましたが、「長期借入金」が1,942百万円減少、「その他」に含まれる長期未払金が260百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ5,126百万円減少の50,994百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ19,953百万円増加の97,710百万円となりました。これは、増資及び自己株式の処分に伴い「資本金」が2,728百万円増加、「資本剰余金」が3,375百万円増加、「自己株式」が885百万円減少したこと、また、「利益剰余金」が5,257百万円増加、「その他の包括利益累計額」のうち「その他有価証券評価差額金」が1,247百万円増加、「為替換算調整勘定」が4,635百万円増加したこと、「少数株主持分」が2,101百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,220百万円減少し、18,173百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は10,010百万円であり、前連結会計年度と比べ5,033百万円(33.5%)の収入減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

- 「仕入債務の増減額」に伴う収入減少 6,927百万円
- 「売上債権の増減額」に伴う収入増加 2,485百万円
- 「減価償却費」の増減に伴う収入増加 1,741百万円
- 「その他の負債の増減額」に伴う収入減少 1,671百万円
- 「為替差損益」の増減に伴う収入減少 1,436百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は16,766百万円であり、前連結会計年度と比べ1,815百万円(9.8%)の支出減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

- 「有形固定資産の取得による支出」の支出減少 2,510百万円
- 「関係会社株式の売却による収入」の収入減少 1,024百万円
- 「その他の収入」の収入減少 244百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は4,088百万円であり、前連結会計年度と比べ7,827百万円の収入増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

- 「株式の発行による収入」の収入増加 5,426百万円
- 「自己株式の売却による収入」の収入増加 1,515百万円
- 「リース債務の返済による支出」の支出減少 1,107百万円

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	47.4	51.2	46.7	47.7	54.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.3	43.3	29.3	25.5	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	43.1	73.4	387.8	148.1	200.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	81.8	59.8	37.7	110.5	88.5

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、新中期経営計画『Yorozu Spiral-up Plan 2017』(2015年度～2017年度)において、財務戦略の基本方針を、これまでの「環境の変化に柔軟に対応するため財務安全性を重視」から「財務安全性重視に加え、適切なキャッシュフロー配分により企業価値を高め、株主還元の実現に注力」といたしました。また、配当方針は、これまでの「安定配当」から「目標配当性向の設定」へと変更し、2015年度から2017年度の連結配当性向目標を35%とすることを公表いたしました。

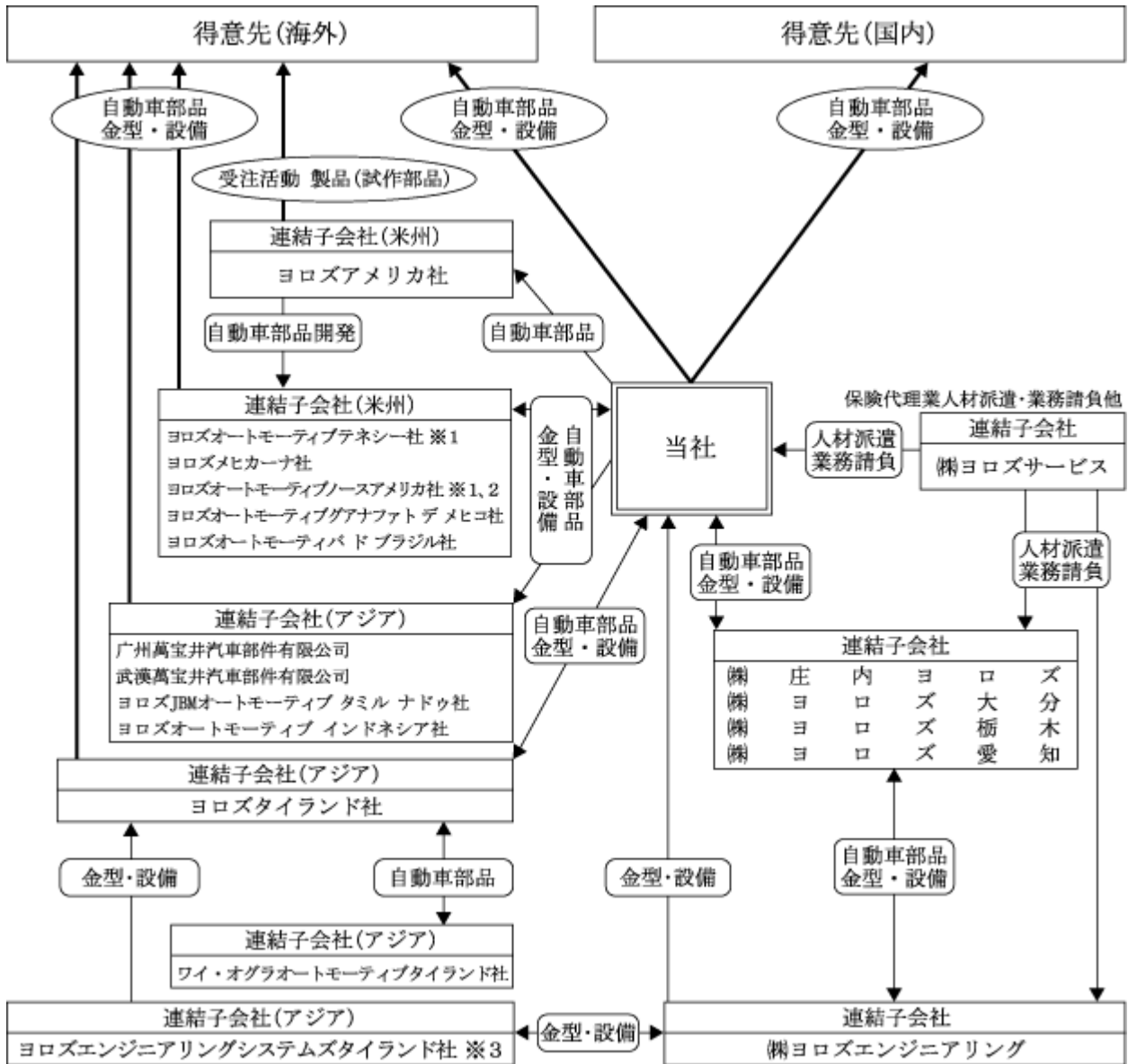
この方針のもと、本施策を段階的に実施するため、当期(2014年度)につきましても連結配当性向を20%と設定し、配当金につきましては、年間配当を前期に比べ25円増と大幅増配の1株当たり51円とさせていただきます。中間配当は、1株当たり11円を実施いたしましたので、期末配当は前期に比べ29円増と大幅増配の1株あたり40円とさせていただきます。これにより普通配当では9期連続の増配、連結配当性向は20.1%となります。

なお、連結配当性向は、1株当たり配当金と1株当たり当期純利益(期中平均株式数より計算)により算出し20.1%となりますが、配当金総額と当期純利益により算出すると「実質的には21.9%」となります。

今後とも、株主の皆さまのご支援に報いるため、この配当方針を堅持しつつ、事業の発展に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社はヨロズアメリカ社の子会社であります。
 ※2 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社は、平成21年12月に操業を休止し、ヨロズオートモーティブテネシー社に生産を集約いたしました。
 ※3 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社はヨロズタイランド社の子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営の基本方針を企業理念として定め、その中で「社会貢献を第一義とし、たゆまぬ努力で技術を進化させ、人びとに有用な製品を創造する。」を存在意義に、「信頼される経営を信条とする。」を経営姿勢としております。また、企業ビジョンとして「サスペンションシステムを通じて新たな価値を生み出し、”ヨロズブランドを世界に”」を掲げ、サスペンション部品と周辺部品を一体システムとして性能開発から量産までを行う『サスペンションシステムメーカー』を目指し、ブランド力で世界に確固たる存在感を示していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年3月9日に公表した新中期経営計画『Yorozu Spiral-up Plan 2017』において、10年後の長期ビジョンとしての業績目標を連結売上高3,000億円・連結営業利益率7%以上とし、その達成に向けた通過点としての2017年度業績目標を連結売上高1,800億円・連結営業利益率6%としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、新中期経営計画『Yorozu Spiral-up Plan 2017』において、長期ビジョンの達成に向け、次に挙げる企業価値の向上を意識した重点取り組みを実行していく計画であります。

①事業領域

持続的な成長のための重要方策として、以下について積極的に取り組んでまいります。

<持続的な成長に向けた3本柱>

- 1) 製品力・開発力の更なる強化
- 2) 世界の主要自動車メーカーへの販路拡大
- 3) 多様性を尊重したグローバルマネジメントの強化

②財務戦略

当社グループはこれまで事業環境の変化に柔軟に対応するため、財務安全性を重視してまいりましたが、今後はこれに加え、適切なキャッシュフロー配分により企業価値を高め、株主還元の充実に注力してまいりたいと考えております。

<バランスを考慮した資金使途>

- 持続的成長の源泉となる設備投資
- 積極的かつ持続性がある配当
- 財務健全性維持のための有利子負債の返済等

これに伴い、配当方針をこれまでの「安定配当」から「目標配当性向の設定」へと転換し、2015年度から2017年度の連結配当性向を35%まで高めることを目標といたします。

なお、本施策を段階的に実施するため、2014年度につきましても、26円から51円へ、連結配当性向では10%から20%へ増配修正いたしました。

③企業統治

コーポレートガバナンス強化の観点から、過半数を社外取締役で構成する監査等委員会を置く監査等委員会設置会社に移行し、監査・監督機能の強化を図ります。(本年6月開催予定の定時株主総会において必要な定款変更について株主の皆さまにご承認いただいた後、移行の予定)

また、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するため、2名の独立社外取締役を招聘します。(本年6月開催予定の定時株主総会において株主の皆さまにご承認いただいた後、選任の予定)

(4) 会社の対処すべき課題

世界の自動車産業では、地球温暖化の問題に対応する二酸化炭素排出量削減の機運の高まりや新興国での大気汚染の深刻化から世界規模で低燃費のハイブリッド車（HV・PHV）や電気自動車（EV）などの市場が今後更に拡大していくことが予想され、燃料電池車（FCV）なども市場投入が始まっております。

また、中国やインド、アセアン地域などではモータリゼーションにより小型車や超低価格車の需要が大幅に増えていくことも予想されます。

自動車メーカー各社は車の安全性向上のための自動運転技術（衝突回避技術や情報処理技術）に取り組んでおり、これらによるコスト及び重量の増加を抑えるために低価格化・軽量化のニーズがますます高まってきております。

自動車部品産業ではメガサプライヤーが進めているモジュール納入や低価格な部品を提供する新興国ローカルサプライヤーの台頭、更には日系サプライヤー同士の競争が一層激化してくることが予想されます。

当社グループは、この変化にいち早く対応し、競争を勝ち抜くための強靱な企業体質の構築が必要であると認識しております。こうした背景から今回新たに長期ビジョン『サスペンションシステムメーカーを目指す』を掲げ、その達成に向けて第1期目となる中期経営計画『Yorozu Spiral-up Plan 2017』（2015年度～2017年度）を策定いたしました。

当社グループは『Yorozu Spiral-up Plan 2017』の必達に向けて次の事業の3本柱に取り組んでまいります。

① 製品力・開発力の更なる強化

開発技術領域においては当社のコア技術の一つである、サスペンション開発技術を革新的に強化し、更に付加価値を向上させるためにサスペンション周辺部品の取り込みを視野に入れたシステム開発技術を社内に蓄積するとともに、「軽く・強く・安く・早く」といったお客様のニーズに確実に応えていくために、新素材・新構造・新工法による製品開発と開発シミュレーション解析技術の向上に取り組んでまいります。生産工程については、自動化ラインの取り組みとして、AGV（無人搬送車）、製品搬送装置、簡易ロボットなどを自社で開発・製作することによって革新的な原価低減を図ってまいります。また、品質保証については、更なる品質トレーサビリティの向上を図ることによりお客様からの信頼を一層高めてまいります。

これらの活動を効率的に推進するため、栃木地区にヨロズグローバルテクニカルセンター（YGTC）を開設し、2014年5月より新社屋での業務を開始しております。

② 世界の主要自動車メーカーへの販路拡大

日系自動車メーカーに対しては、主要得意先である日産、ホンダに加え、トヨタグループを中心に他の自動車メーカーへの販路拡大も進めてまいります。欧米自動車メーカーに対しては、特にルノー、フォルクスワーゲン、ダイムラー等への販路を拡大していくために、欧州事務所設立に向けた準備を進めております。また、中国・インドといった新興国地場メーカーへのアプローチも今後、成長・発展していくための布石として進めていく方針であります。中国の既存2拠点拡張については第1拠点（广州萬宝井汽車部件有限公司）では2015年4月に完成しております。第2拠点（武漢萬宝井汽車部件有限公司）では2015年6月に完成後、7月より順次プレス設備の設置を開始し、9月より稼働開始を予定しております。

今後、成長のために不可欠な厳選した設備投資と最適なりソース配分によりアライアンスも含めて供給拠点を検討するとともに、今後も更に市場の拡大が見込まれる中国では第3生産拠点を、また米国では第2生産拠点の検討を進めてまいります。

③ 多様性を尊重したグローバルマネジメントの強化

将来の業容を見据え、多様性を尊重した採用と管理職等への登用を更に進めていくことにより、意欲ある優秀な人材がグローバルに活躍できる環境を整えてまいります。また、ヨロズ標準を伝授・浸透させ、コアになる人材の育成を目的としたタレントマネジメントの構築を図ります。これからも成長・発展を続けていく中で、グローバルに標準化されたオペレーションを徹底し、世界同一品質や全体最適を実現するため、機能別マトリックス組織の更なる強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,412	18,194
受取手形及び売掛金	22,044	21,833
電子記録債権	119	1,684
有償支給未収入金	763	583
製品	4,245	5,401
原材料及び貯蔵品	878	880
部分品	1,994	2,848
仕掛品	4,166	3,490
未収入金	843	1,411
繰延税金資産	2,585	2,374
その他	3,508	3,049
貸倒引当金	△24	△16
流動資産合計	60,538	61,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,410	14,626
機械装置及び運搬具（純額）	32,215	41,493
工具、器具及び備品（純額）	3,883	5,140
土地	3,700	3,788
建設仮勘定	10,464	7,716
有形固定資産合計	61,674	72,765
無形固定資産		
無形固定資産合計	1,033	1,049
投資その他の資産		
投資有価証券	6,166	7,876
繰延税金資産	2,216	2,871
その他	2,246	2,406
投資その他の資産合計	10,630	13,153
固定資産合計	73,338	86,968
資産合計	133,877	148,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,767	15,432
電子記録債務	3,409	2,373
1年内返済予定の長期借入金	2,476	2,201
未払金	1,506	1,381
未払法人税等	2,296	2,330
未払費用	3,078	2,837
賞与引当金	982	993
役員賞与引当金	72	78
その他	3,782	1,666
流動負債合計	33,371	29,296
固定負債		
長期借入金	19,543	17,600
退職給付に係る負債	1,071	1,689
その他	2,133	2,407
固定負債合計	22,748	21,697
負債合計	56,120	50,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	6,200
資本剰余金	7,004	10,380
利益剰余金	56,782	62,040
自己株式	△1,134	△249
株主資本合計	66,124	78,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,231	3,478
為替換算調整勘定	△4,177	457
退職給付に係る調整累計額	△320	△644
その他の包括利益累計額合計	△2,267	3,291
新株予約権	209	255
少数株主持分	13,689	15,791
純資産合計	77,756	97,710
負債純資産合計	133,877	148,704

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	138,340	150,717
売上原価	119,316	130,240
売上総利益	19,023	20,477
販売費及び一般管理費	10,998	12,289
営業利益	8,025	8,188
営業外収益		
受取利息	139	152
受取配当金	104	135
為替差益	1,516	2,331
その他	243	256
営業外収益合計	2,003	2,876
営業外費用		
支払利息	137	114
子会社開業準備費用	443	239
その他	21	70
営業外費用合計	603	424
経常利益	9,425	10,639
特別利益		
固定資産売却益	6	60
その他	35	—
特別利益合計	42	60
特別損失		
固定資産廃棄損	138	32
減損損失	6	41
その他	3	2
特別損失合計	147	76
税金等調整前当期純利益	9,320	10,623
法人税、住民税及び事業税	4,084	4,434
法人税等調整額	△729	△125
法人税等合計	3,355	4,309
少数株主損益調整前当期純利益	5,965	6,314
少数株主利益	825	538
当期純利益	5,139	5,775

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,965	6,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	623	1,247
為替換算調整勘定	8,449	5,956
在外子会社の年金債務調整額	197	—
退職給付に係る調整額	—	△382
その他の包括利益合計	9,270	6,821
包括利益	15,235	13,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,472	11,335
少数株主に係る包括利益	2,762	1,801

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,472	7,000	52,147	△1,150	61,469
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,472	7,000	52,147	△1,150	61,469
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△503		△503
当期純利益			5,139		5,139
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		16	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	4	4,635	16	4,655
当期末残高	3,472	7,004	56,782	△1,134	66,124

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,607	△10,720	△436	—	△9,549	169	9,794	61,883
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,607	△10,720	△436	—	△9,549	169	9,794	61,883
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△503
当期純利益								5,139
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	623	6,542	436	△320	7,281	40	3,894	11,217
当期変動額合計	623	6,542	436	△320	7,281	40	3,894	15,873
当期末残高	2,231	△4,177	—	△320	△2,267	209	13,689	77,756

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,472	7,004	56,782	△1,134	66,124
会計方針の変更による累積的影響額			△23		△23
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,472	7,004	56,758	△1,134	66,101
当期変動額					
新株の発行	2,728	2,728			5,456
剰余金の配当			△494		△494
当期純利益			5,775		5,775
自己株式の取得					—
自己株式の処分		647		885	1,532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2,728	3,375	5,281	885	12,270
当期末残高	6,200	10,380	62,040	△249	78,372

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,231	△4,177	—	△320	△2,267	209	13,689	77,756
会計方針の変更による累積的影響額								△23
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,231	△4,177		△320	△2,267	209	13,689	77,733
当期変動額								
新株の発行								5,456
剰余金の配当								△494
当期純利益								5,775
自己株式の取得								—
自己株式の処分								1,532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,247	4,635		△323	5,559	45	2,101	7,706
当期変動額合計	1,247	4,635		△323	5,559	45	2,101	19,977
当期末残高	3,478	457	—	△644	3,291	255	15,791	97,710

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,320	10,623
減価償却費	6,632	8,373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△436	487
受取利息及び受取配当金	△244	△288
支払利息	137	114
為替差損益 (△は益)	35	△1,401
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,226	258
有償支給未収入金の増減額 (△は増加)	△192	180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△282	△542
未収入金の増減額 (△は増加)	623	△486
その他の資産の増減額 (△は増加)	△762	641
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,409	△2,517
未払消費税等の増減額 (△は減少)	152	167
その他の負債の増減額 (△は減少)	522	△1,148
小計	17,762	14,463
利息及び配当金の受取額	242	288
利息の支払額	△141	△117
法人税等の支払額	△2,818	△4,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,044	10,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,116	△16,605
有形固定資産の売却による収入	47	69
無形固定資産の取得による支出	△349	△199
投資有価証券の取得による支出	△199	—
関係会社株式の売却による収入	1,024	—
定期預金の預入による支出	△18	—
その他の支出	△383	△199
その他の収入	413	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,581	△16,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,162	△2,593
株式の発行による収入	—	5,426
リース債務の返済による支出	△1,224	△117
自己株式の売却による収入	—	1,515
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△503	△494
少数株主への配当金の支払額	△415	△607
少数株主からの払込みによる収入	567	958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,739	4,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,476	1,446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,799	△1,220
現金及び現金同等物の期首残高	25,193	19,393
現金及び現金同等物の期末残高	19,393	18,173

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	19社
連結子会社の名称	
(株)ヨロズ栃木	
(株)ヨロズ大分	
(株)ヨロズ愛知	
(株)庄内ヨロズ	
(株)ヨロズエンジニアリング	
(株)ヨロズサービス	
ヨロズオートモーティブテネシー社	
ヨロズメヒカーナ社	
ヨロズタイランド社	
ヨロズアメリカ社	
ヨロズオートモーティブノースアメリカ社	
ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社	
广州萬宝井汽車部件有限公司	
武漢萬宝井汽車部件有限公司	
ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社	
ヨロズオートモーティブインドネシア社	
ワイ・オグラオートモーティブタイランド社	
ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社	
ヨロズオートモーティブバド ブラジル社	

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない関連会社名

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司、武漢萬宝井汽車部件有限公司、ワイ・オグラオートモーティブタイランド社、ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社

主として、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料

総平均法による原価法

b その他の製品・仕掛品

個別法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

在外連結子会社

主として、先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

b 在外連結子会社

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法により算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産・負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には、為替予約等の振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ手段……金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象……借入金、借入金利息

当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利・為替変動リスクをヘッジしております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

通貨スワップは振当処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が36百万円増加し、利益剰余金が23百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に自動車用サスペンション部品等を生産・販売しており、国内では当社及び国内子会社が、海外では米州（米国・メキシコ・ブラジル）、アジア（タイ・中国・インド・インドネシア）の各地域に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更によるセグメント利益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	37,872	51,904	48,563	138,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,652	300	93	14,047
計	51,525	52,205	48,657	152,388
セグメント利益	6,816	633	1,991	9,440
セグメント資産	91,081	55,205	61,136	207,424
その他の項目				
減価償却費	1,735	2,276	3,119	7,131
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,474	11,886	7,830	22,191

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	37,799	64,263	48,654	150,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,189	318	67	15,574
計	52,988	64,581	48,722	166,292
セグメント利益	5,872	991	2,187	9,052
セグメント資産	100,571	62,102	68,498	231,172
その他の項目				
減価償却費	1,802	3,066	4,134	9,003
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,358	8,906	6,389	16,653

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	152,388	166,292
セグメント間取引調整	△14,047	△15,574
連結財務諸表の売上高	138,340	150,717

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,440	9,052
セグメント間取引調整	△1,415	△864
連結財務諸表の営業利益	8,025	8,188

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	207,424	231,172
セグメント間取引調整	△90,834	△101,053
全社資産調整(注)	17,287	18,585
連結財務諸表の資産合計	133,877	148,704

(注) 全社資産の主なものは、親会社での現預金、投資有価証券及び管理部門等にかかる資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	7,131	9,003	—	—	△498	△629	6,632	8,373
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,191	16,653	—	—	△5,519	△4,668	16,671	11,985

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,168.21円	3,296.90円
1株当たり当期純利益金額	255.01円	253.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	253.10円	251.53円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算上の当期純利益 (百万円)	5,139	5,775
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,139	5,775
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,152	22,788
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
ストックオプション	152	174
普通株式増加数 (千株)	152	174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	77,756	97,710
普通株式に係る純資産額 (百万円)	63,857	81,663
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	209	255
少数株主持分	13,689	15,791
普通株式の発行済株式数 (千株)	21,455	25,055
普通株式の自己株式数 (千株)	1,299	285
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	20,155	24,769

(注) 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。